

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (□新規  拡充 □縮小 □休止・廃止 □現状維持)

1 事務事業の基本情報

位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。

事務事業名	地籍調査経費	補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	6	項	1	目	8	事業	1
担当部	経済環境部	担当課	農政課	担当係	地籍調査係	係	作成者	高田 勝寿	内線(電話番号)	2330	シート作成日	H30.9.28	部長決裁日			
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : )															
	根拠法令及び市条例等 <input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : ) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : ) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : )															

2 事務事業の目的

当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	<p>豊岡地区において、現地調査は終了しているが登記事務が6年位遅延している地区があるため、今年度は現地調査を休止してその事務に専念しています。平成31年度は、現地調査を再開させるので、今年度中に遅延分の登記事務を行い出来るだけ消化させていきたい。</p> <p>また、北海道地区では、事業開始直後からシステム化をしていますが、石下地区はシステム化がなされておらず現在にいたっている。このため、石下地区においては市民からの成果提供1件につき約30分程度かかってしまう。また、石下地区の成果品は紙媒体が多く、備わが激しいので成果品質が失われる前に早急にシステム化をして保存したい。</p>	<p>誰・何を対象に</p> <p>市民</p>	<p>どのような方法・手順で</p> <p>平成31年度は地籍の現地調査を再開させて地籍調査の進捗を進めるとともに、事務面では石下地区の地籍成果品のシステム導入を目指し、市民に対しスムーズに資料を提供できるよう効率化を図る。</p>	<p>望ましい状態</p> <p>地籍調査の未実施地区(35平方km)においては、地震や水害等の災害が起こり土地の形状が変わってしまった場合、元の土地の境界を復元するため正確な記録が無いとかなり時間を要します。災害復旧の迅速化を図るには地籍調査を進捗させることが必要不可欠である。また、地籍管理システム(設置済)に、石下地区の成果品も取り込むことで、システムの有効活用をし、市民に素早く情報提供できるようにする。</p>
------	---	--------------------------	--	--

3 事務事業の主たる成果指標

数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	地籍調査の完了面積	単位	K㎡	目標値	33.5	目標年次	平成 35 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	地籍調査事業は、市全体で65.24K㎡(北海道44.77K㎡,石下20.47K㎡)を対象としており、現在は30.75K㎡(石下は全地区完了)が完了している。地籍調査の進捗は、事業費(国の補助金等)によるが、近年は0.5K㎡/年のペースで進んだとして、残り約34K㎡を実施するにはあと68年位(2086年)かかる計算になる。
-----	-----------	----	----	-----	------	------	----------	-------------------------------------	---

4 事務事業の実績 ①

当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量
事務事業を構成する主な業務	① 地籍調査推進委員報酬(現地調査立会時)	44名	① 地籍調査推進委員報酬(現地調査立会時)	226名	① 地籍調査推進委員報酬(現地調査立会時)	14名
	② 地籍調査事業実務研修会出席などに関する旅費	3回	② 地籍調査事業実務研修会出席などに関する旅費	4回	② 地籍調査事業実務研修会出席などに関する旅費	4回
	③ 地籍測量等委託料(基準点の設置・測量、一筆地調査・測量、面積計算等)	12か月	③ 地籍測量等委託料(基準点の設置・測量、一筆地調査・測量、面積計算等)	12か月	③ 地籍測量等委託料(基準点の設置・測量、一筆地調査・測量、面積計算等)	12か月
	④ 地籍調査システム保守点検委託料(北海道地区地籍調査実施済の成果分)	12か月	④ 地籍調査システム保守点検委託料(北海道地区地籍調査実施済の成果分)	12か月	④ 地籍調査システム保守点検委託料(北海道地区地籍調査実施済の成果分)	12か月
	⑤ 地籍調査システム構築委託料(新規導入分)	12か月	⑤ 地籍調査システム借上げの支払い	12か月	⑤ 地籍調査システム借上げの支払い	12か月
	⑥ 県国土調査推進協議会への負担金の支払い	1回	⑥ 県国土調査推進協議会への負担金の支払い	1回	⑥ 県国土調査推進協議会への負担金の支払い	1回
	⑦ 国土調査東西ブロック推進協議会への負担金の支払い	1回	⑦ 国土調査東西ブロック推進協議会への負担金の支払い	1回	⑦ 国土調査東西ブロック推進協議会への負担金の支払い	1回
	⑧		⑧		⑧	
	⑨		⑨		⑨	
	⑩		⑩		⑩	
	⑪		⑪		⑪	
	⑫		⑫		⑫	
	目標値に対する実績値	30 K㎡	目標値に対する実績値	30 K㎡	目標値に対する実績値	31 K㎡
決算額	計	6,198,167 円	計	15,876,927 円	計	2,385,054 円
	内訳	特定財源 1,845,000 円 一般財源 4,353,167 円	内訳	特定財源 9,255,000 円 一般財源 6,621,927 円	内訳	特定財源 675,000 円 一般財源 1,710,054 円
		(住民一人あたりの行政コスト) 100 円		(住民一人あたりの行政コスト) 261 円		(住民一人あたりの行政コスト) 39 円

5 担当者評価 ②

実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	成果内容
問題点	

6 担当部長及び担当課長評価 ③

担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	

7 実施計画 ④

今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地籍調査事業実務研修会出席などに関する旅費</li> <li>●地籍測量等委託料(基準点の設置・測量、調査後の地図訂正等)</li> <li>●地籍調査システム保守点検委託料(北海道地区地籍調査終了分の成果)</li> <li>●地籍調査システム借上げの支払い</li> <li>●県国土調査推進協議会への負担金の支払い</li> <li>●国土調査東西ブロック推進協議会への負担金の支払い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地籍調査推進委員報酬(現地調査立会時) 720千円</li> <li>●地籍調査事業実務研修会出席などに関する旅費</li> <li>●地籍測量等委託料(一筆地調査・測量、調査後の地図訂正等)</li> <li>●地籍調査システム保守点検委託料(北海道地区地籍調査終了分の成果)</li> <li>●地籍調査システム借上げの支払い</li> <li>●県国土調査推進協議会への負担金の支払い</li> <li>●国土調査東西ブロック推進協議会への負担金の支払い</li> <li>●石下地区の地籍成果をシステム化する</li> </ul> 参考 ※地籍測量等委託料 ・22,614千円 (一筆地調査・測量等) 国 11,307千円、県 5,653.5千円、市5,653.5千円 ・1,600千円 (調査後の地図訂正等) ※石下地区地籍図データ作成 ・6,600千円(見積書による) ※その他(需用費、使用料及び賃借料などは例年どおり) ・1,500千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地籍調査推進委員報酬(現地調査立会時) 600千円</li> <li>●地籍調査事業実務研修会出席などに関する旅費</li> <li>●地籍測量等委託料(一筆地調査・測量、調査後の地図訂正等)</li> <li>●地籍調査システム保守点検委託料(北海道地区、石下地区の地籍調査完了分の成果)</li> <li>●地籍調査システム借上げの支払い</li> <li>●県国土調査推進協議会への負担金の支払い</li> <li>●国土調査東西ブロック推進協議会への負担金の支払い</li> <li>●石下地区の地籍成果をシステム化する</li> </ul> 参考 ※地籍測量等委託料 ・22,000千円 (一筆地調査・測量等) 国 11,000千円、県 5,500千円、市5,500千円 ・1,000千円 (調査後の地図訂正等) ※その他(需用費、使用料及び賃借料などは例年どおり) ・1,000千円			
予算額	歳出	計 4,867 千円	歳出	計 31,200 千円	歳出	計 24,600 千円
		特定財源 630 千円		特定財源 16,960 千円		特定財源 16,500 千円
	歳入	一般財源 4,237 千円	歳入	一般財源 16,077 千円	歳入	一般財源 8,100 千円
		計 4,867 千円		計 33,037 千円		計 24,600 千円

8 財務アドバイザーの見解

--

9 行政改革懇談会(市民)の意見

--

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	

11 事務事業の改善理由 ⑥

実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容	<p>地震や水害等からの災害復旧の迅速化を図るには地籍調査は不可欠であることから、事業を進捗させる必要がある。このため、平成31年度は豊岡区地区(六軒、細野下ほか)約0.33km<sup>2</sup>において現地調査を実施する計画であり、平成32年度以降も同規模の事業を行う予定である。</p> <p>また、石下地区の地籍成果をシステムに導入することで、成果を提供する時間を短縮させ、お客を待たせず素早く情報を提供する。(現在は成果の提供に約30分を要してしまうが、5分位で提供できると考えられる。)</p>
------	---